

## 令和4年度筑波大学山岳科学センター機能強化推進費（個別調査研究）報告書

1. 課題名 : 中山間地域における集落営林組織の展開過程に関する研究－静岡県を事例に－
2. 代表者名 : 興梠克久（生命環境系・准教授）
3. 参画者名 : 高橋 渉（山岳科学学位プログラム研究生）、張 碩（農学学位プログラム1年）

### 4. 研究・事業の目的

本研究は、静岡県の自伐林家グループへの聞き取り調査をもとに、それらの存在形態を明らかにし、自伐林家の組織化の意義、評価と今後の展望について、集落営林の担い手の形成という観点から明らかにすることを目的とする。まず、文献調査のほか、2018年に本研究代表者（興梠）が実施した静岡県内の自伐林家グループへの一斉アンケートの結果を用いて、集落営林組織への発展可能性という観点から、それらグループの存在形態を明らかにする。また、静岡県庁や自伐林家グループのうち存在形態ごとに代表事例を選定し、それらの代表者および構成員である自伐林家に今年度中に聞き取り調査を行う。

### 5. 研究・事業の成果の概要

以前から中小林家の自伐が旺盛な四国、九州と異なり、静岡県の中小規模の林家は1980～90年代に立木販売から自伐に転換した。四国、九州は個別経営による自伐が多く、先行研究も多いが、静岡県では自伐へ転換を進める動きとして自伐林家グループが多く設立されてきた。特に2000年代以降、小型林業機械の共同購入・共同利用や森林認証の共同取得、森林計画を共同でたてるなどの目的で、集落内でグループを結成したり、集落外の個人や団体とグループを結成するといった組織化の動きがさらに活発化した。

静岡県内における31の自伐林家グループを対象に2018年に実施したアンケート調査を再集計し、主体のタイプと集落との関係の2つの観点から分類した。主体のタイプの観点からは、自伐林家が集まるタイプ（23グループ）、自伐林家ではない地域住民が集まるタイプ（1グループ）、素材生産業者が主導するタイプ（7グループ）の3つに分類し、集落との関係の観点からは、機能集団（28グループ）と集落営林（3グループ）の2つのタイプに分類した。近年見られ始めている集落営林組織はまだ少ないが、中でも森づくりS川根・NPOは、自伐林家ではない地域住民が集まって活動している点で独特であり、土佐の森救援隊のような自伐型林業に近い存在形態だといえる。林業だけではなく、空き家対策や荒廃農地対策をとることなどによって、笹間地区（同NPOの拠点がある集落）の活性化や山村振興にも大きな役割を果たしており、このNPO法人はワーカーズ・コレクティブ（労働者協同組合）としての性格を持っているといえる。また、文沢蒼林舎は自伐林家3戸からなる自伐林業組織だが、共同経営・共同作業の形態をとっており、今後、労働者協同組合への移行が期待される。

本来はこのS川根・NPO、文沢蒼林舎に対して詳細な聞き取り調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況及び台風被災により、調査は中止せざるを得なかった。その代わりに、兵庫県豊岡市に労働者協同組合として組織を再編しようとしている自伐型林業組織であるNEXT GREEN 但馬に対して2023年1月に聞き取り調査を行った。NEXT GREEN 但馬は企業組合労協センター事業団但馬地域福祉事業所の森林整備、環境教育部門として2013年より活動しており、現在構成員は4人で、30～40代の移住者からなる。集落営林業務の他、森のようちえん事業にも着手しており、労働者協同組合法の制定を受けて、今後労働者協同組合として組織を再編する予定となっている。労働者協同組合としての自伐型林業組織はまだ全国に無く、本事例が1件目となるが、それによるメリットはまだ見通しがついておらず、今後の追跡調査が必要である。それにより、集落営林組織としての自伐（型）林業組織の労働者協同組合化の意義を明らかにする必要がある。

### 6. 研究業績・事業実績

興梠克久（2022）「注目を浴びる自伐（型）林業」『いばらきの地域と自治』茨城県自治体問題研究所、6～8頁

## 7. 収支

配分決定額	実支出額の使用内訳				
	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	合計
200,000 円	27,313 円	143,687 円	0円	29,000 円	200,000 円
備考					

主要な設備備品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が10万円以上のもの）					
設備備品名	仕様（型式等）	数量	単価（円）	金額（円）	備考